

気仙沼支部 各自治体へ海運・船員の政策諸課題に関する申し入れ

気仙沼市へ申し入れ

1月29日、気仙沼支部は菅原茂気仙沼市長へ海運・船員の政策諸課題に関する申し入れを行った。申し入れには全国海友婦人会気仙沼支部の小野寺むつ代副支部長に同行いただいた。申し入れの主な内容は▽船員における住民税減免について▽海に親しむ活動の推進について一などで、奈良章気仙沼支部長から菅原市長へ申し入れ文書を手交し、内容を説明、強く要請した。

菅原茂市長からは▽個人住民税は、個別の受益対価ではなく社会を維持するための共通経費としての性質を有しており広く市民の方に負担していただいている。一定以上の所得のある市民の方に所得に応じて納税していただいている。同様に特殊な労働環境にある多職種との間で負担の均衡を失い、公平性を欠くことにつながる恐れがある。国や他の自治体の動向を今後も引き続き注視していく。海に親しむ活動の推進については、本市の基幹産業である水産業への関心を深めてもらうため、気仙沼港海事振興会において「小中学校海洋教育助成事業」として、市魚市場見学等に3校の小学5年生計190人へバス代等の費用を助成した。

また「小学生を対象としたまぐろ漁業に関する総合学習」として、遠洋まぐろ延縄漁船の見学や、まぐろに関する講演会を行った。他にも造船所の見学など実施したとの説明があり、最後に意見交換を行い、共通認識を図った。

宮古市へ申し入れ

1月21日、岩手県宮古市長に対し申し入れを行い、全国海友婦人会の三浦ミヤ子宮古支部長ほか3人にご同行いただき、多田康宮古市副市長にご対応いただいた。

多田副市長からは、住民税については居住地で課税されているが、船員優遇税制を既に実施している市町村の内容を精査したい。海に親しむ活動の推進については、宮古市としても外航客船の誘致に力を入れており、今年は昨年より多い24隻の入港を予定している他「海王丸」の入港も予定しており、中学生・小学生が海や船に親しむよう取り組みたいとの見解が示された。その後、意見交換を行い、共通認識を図った。

「海員だより」